

調査

第82回 福島県内景気動向調査 ～2022年度下期現況と2023年度上期見通し～

県内企業の景況は、原油・原材料価格高騰の影響を受けて、
現況・先行きとも下降局面が続いている



福島の進路 2023年4月

<要旨>

【自社の業況判断】 現況（2022年度下期）BSI（景況判断指数）※は、全産業△13（前期比+2 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△14（同△6 ㊦）、非製造業△12（同+8 ㊦）と、製造業は前期比でマイナスが拡大したのに対し、非製造業はサービス業などがプラス値に転じたことなどから、前期比でマイナスが縮小した。

見通し（2023年度上期）BSIは、全産業△19（前期比△6 ㊦）、製造業△20（同△6 ㊦）、非製造業△17（同△5 ㊦）と、全産業・製造業・非製造業はいずれも下降局面が続き、さらに厳しさが増す見通しである。

【設備投資動向】 2023年度上期に設備投資を実施予定の企業割合は全産業で44.1%（137社）となり、前期比4.1 ㊦低下した。また、設備投資金額は、全産業で前期比増減率が+6.4%（うち製造業△23.5%、非製造業+92.4%）と、非製造業で増加する見通しとなった。

【雇用動向】 2023年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△41（前回調査比△3 ㊦）と、「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2022年7月）に比べ不足感がやや強まった。

【経営上の課題】企業が抱える経営上の課題については、全産業で「資材などの仕入価格上昇」と「人材・人員の確保」がともに63.3%で最も高く、「資材などの仕入価格上昇」は特に製造業が非製造業を22.0 ㊦上回り高かった。

【原油・原材料価格高騰の影響】原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて90.9%に達した。影響を軽減するための対策は、「販売価格への転嫁」が最も回答割合が高かった。ただし、販売価格への転嫁状況は、5割以上転嫁した割合が合わせて全産業で50.0%と半数にとどまっている。

※ B S I（景況判断指数）とは：Business Survey Indexの略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

○ 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業529社
3. 回答企業 313社（有効回答率59.2%）
4. 調査時期 2023年1月（前回調査：2022年7月）
5. 調査対象期間

2022年度上期：2022年4月～2022年9月期	この期間は「実績」と記載
2022年度下期：2022年10月～2023年3月期	この期間は「現況」と記載
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期	この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業種	回答企業数	構成比
製造業	134社	42.8%
飲食料品	20	6.4
繊維・繊維製品	14	4.5
木材・木製品	7	2.2
紙・紙加工品	6	1.9
化学	14	4.5
窯業・土石製品	8	2.6
鉄鋼・非鉄・金属製品	9	2.9
はん用・生産用・業務用機械	6	1.9
電気機械	10	3.2
電子部品・デバイス	10	3.2
輸送用機械	15	4.8
その他製造業	15	4.8
非製造業	179	57.2
建設業	34	10.9
運輸業	12	3.8
情報通信	5	1.6
卸・小売業	79	25.2
サービス業	31	9.9
その他非製造業	18	5.8
全産業計	313	100.0

I 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断BSI

2022年度下期現況は、全産業△25（前期比△3 ㊦）、**2023年度上期見通し**は全産業△18（同+7 ㊦）と、製造業・非製造業ともに「下降」の回答割合が「上昇」を上回り悪化を示すマイナス値となり、下降局面にあると判断された。現況はマイナスがやや拡大したものの、見通しはマイナスが縮小した（図表1）。

2. 各所属業界の景気判断BSI

2022年度下期現況は、製造業△24（同△11 ㊦）、非製造業△25（同+1 ㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で非製造業はマイナスが縮小に対し、製造業はマイナスが拡大した。

2023年度上期見通しは、製造業△22（同+2 ㊦）、非製造業△25（同±0 ㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で非製造業は横ばい、製造業はマイナスが縮小した。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降) BSI

		2020年度下期 実績BSI値	2021年度上期 実績BSI値	2021年度下期 実績BSI値	2022年度上期 実績BSI値	2022年度下期 現況BSI値※1	変化幅	2023年度上期 見通しBSI値	変化幅
県内景気	全産業	△48	△34	△29	△22	△25 (△27)	△3	△18	7
各所属業界 の景気	製造業	△31	△23	△9	△13	△24 (△13)	△11	△22	2
	非製造業	△33	△38	△32	△26	△25 (△38)	1	△25	0

※1：2022年度下期現況の()内は前回調査時の「見通し」

II 自社の業況判断

1. 業況判断BSI

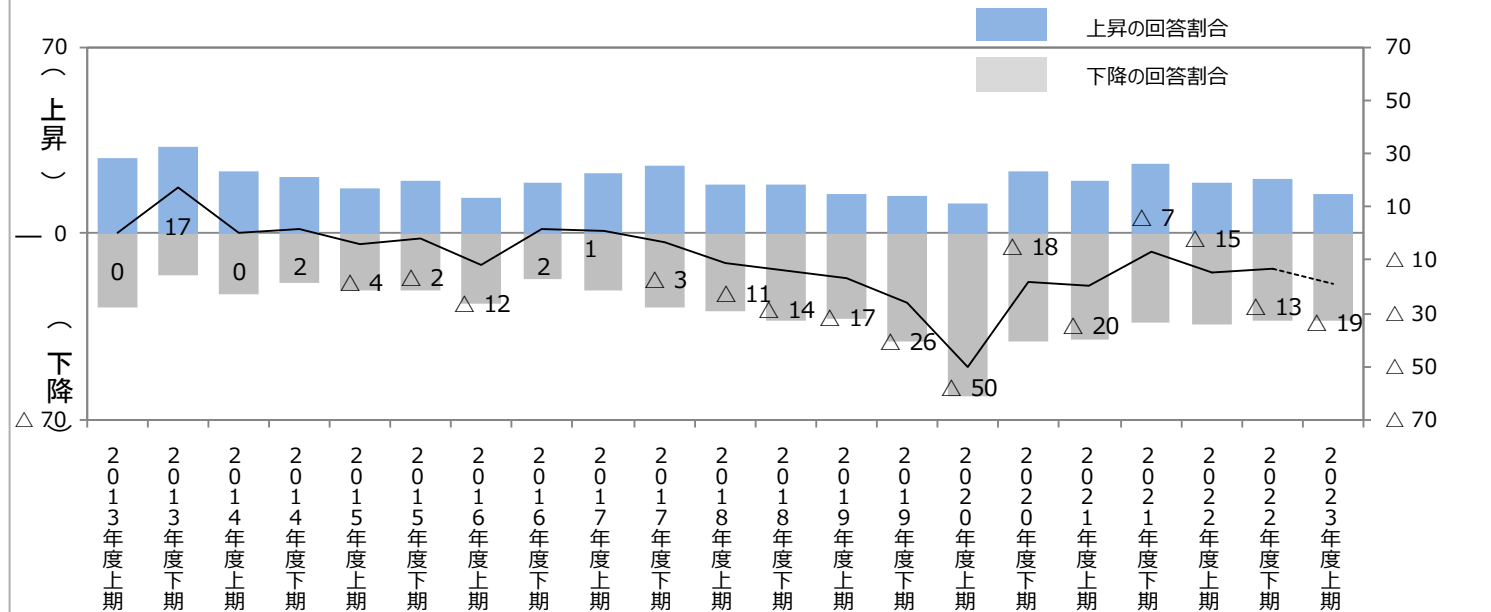
(1) 全体

A. 2022年度下期現況は、全産業 $\Delta 13$ （前期比+2 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 14$ （同 $\Delta 6$ ㊦）、非製造業 $\Delta 12$ （同+8 ㊦）と、製造業は前期比でマイナスが拡大したのに対し、非製造業はサービス業などがプラス値に転じたことなどから、前期比でマイナスが縮小した（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI値は、「鉄鋼・非鉄・金属製品」など2業種が前期に比べ良化を示すプラス値となり、「繊維・繊維製品」など10業種が前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「その他非製造業」など2業種がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

図表2 自社の業況判断BSI推移（全産業）



※2013年度上期～2022年度上期は実績、2022年度下期は現況、2023年度上期は見通し

図表3 自社の業況判断(上昇・下降) B S I

	2020年度下期 実績BSI値 ※1	2021年度上期 実績BSI値 ※1	2021年度下期 実績BSI値 ※1	2022年度上期 実績BSI値 ※1	2022年度下期 現況BSI値 ※2	変化幅	2023年度上期 見通しBSI値	変化幅
全産業	△18	△20	△7	△15 (△14)	△13 (△18)	2	△19	△6
製造業	△19	△7	3	△8 (△3)	△14 (△9)	△6	△20	△6
飲食料品	△43	△48	△26	5 (△5)	△25 (△32)	△30	△20	5
繊維・繊維製品	△53	△36	△17	△21 (△17)	△43 (0)	△22	△29	14
木材・木製品	△57	14	50	57 (25)	△29 (△38)	△86	△14	15
紙・紙加工品	△29	△13	10	△60 (0)	△20 (△50)	40	△60	△40
化学	25	13	20	△21 (△7)	△21 (7)	0	△36	△15
窯業・土石製品	△38	△10	△38	△13 (△13)	△25 (△25)	△12	△38	△13
鉄鋼・非鉄・金属製品	7	△17	47	56 (18)	33 (24)	△23	△22	△55
はん用・生産用・業務用機械	△27	5	△27	△33 (△9)	△17 (△9)	16	0	17
電気機械	0	△25	△9	△10 (0)	△30 (△18)	△20	△10	20
電子部品・デバイス	20	33	30	△10 (0)	30 (40)	40	△40	△70
輸送用機械	18	44	0	△47 (△17)	△7 (△17)	40	7	14
その他製造業	△5	△5	0	7 (△13)	△7 (△13)	△14	△7	0
非製造業	△16	△30	△16	△20 (△25)	△12 (△25)	8	△17	△5
建設業	4	△32	△35	△32 (△58)	△38 (△50)	△6	△59	△21
運輸業	△46	△17	△40	△33 (△10)	△17 (△30)	16	△8	9
情報通信	33	0	0	20 (0)	0 (0)	△20	0	0
卸・小売業	△11	△30	△22	△20 (△30)	△15 (△33)	5	△19	△4
サービス業	△31	△33	0	△10 (△8)	10 (0)	20	17	7
その他非製造業	△30	△33	19	△17 (6)	17 (△6)	34	0	△17

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

B. 2023年度上期見通しは、全産業△19

(前期比△6 ㊦)、製造業△20 (同△6 ㊦)、非製造業△17 (同△5 ㊦) と、全産業・製造業・非製造業のいずれも下降局面が続き、マイナスが拡大していることから、さらに厳しさが増す見込みである(図表2、3)。

◆**製造業**：BSI値は、「輸送用機械」がプラス値、「はん用・生産用・業務用機械」が横ばいとなり、「紙・紙加工品」など10業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「サービス業」がプラス値、「情報通信」など2業種が横ばいとなり、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

(2) 本社所在地別

A. 2022年度下期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△14（前期比+2 ㊦）、県外本社企業±0（同±0 ㊦）と、前回同様、県内本社企業では下降局面、県外本社企業は横ばいと判断された（図表4）。

B. 2023年度上期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業は△14（同±0 ㊦）と前回同様、下降局面と判断、県外本社企業は△35（同△35 ㊦）と横ばいから下降局面へ転じる見込となっている（図表4）。

(3) 資本金規模別

A. 2022年度下期現況は、「10億円以上」「5,000万円以上1億円未満」の2階層で横ばいとなった以外の階層でマイナス値となり、「1億円以上10億円未満」と「1,000万円未満」でマイナスが拡大した（図表5）。

B. 2023年度上期見通しは、すべての階層のBSI値がマイナス値となり、特に「1,000万円未満」の業況悪化が懸念される（図表5）。

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2022年度 上期実績 BSI値	2022年度 下期現況 BSI値	変化幅	2023年度 上期見通し BSI値	変化幅	2022年度 上期実績 BSI値	2022年度 下期現況 BSI値	変化幅	2023年度 上期見通し BSI値	変化幅
全産業	△16	△14	2	△14	0	0	0	0	△35	△35
製造業	△8	△18	△10	△18	0	△6	12	18	△29	△41
非製造業	△21	△11	10	△11	0	33	△67	△100	△67	0

図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

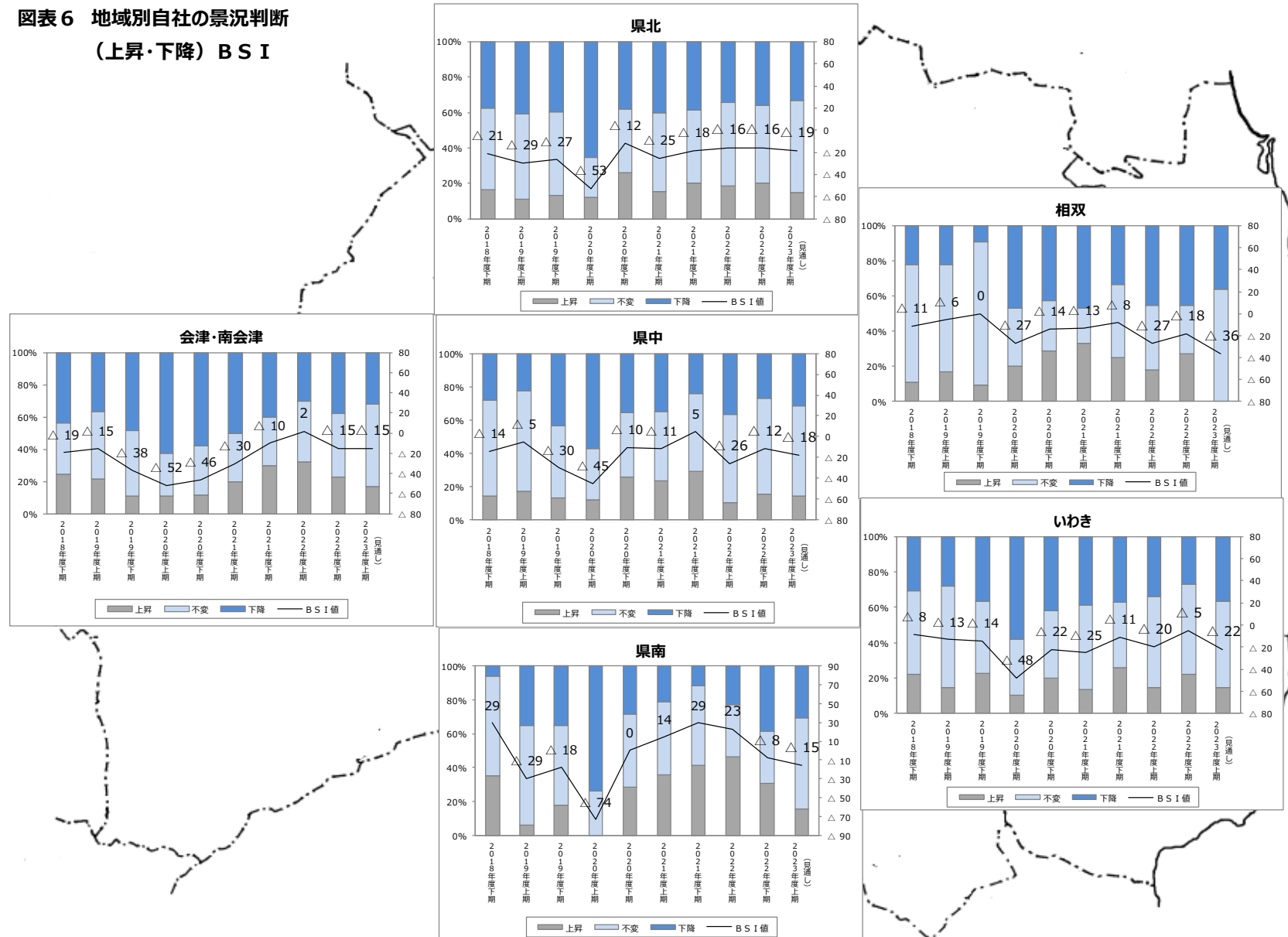
	企業数	2022年度 上期実績 BSI値	2022年度 下期現況 BSI値	変化幅	2023年度 上期見通し BSI値	変化幅
全体	311	△15	△13	2	△19	△6
10億円以上	10	△30	0	30	△20	△20
1億円以上10億円未満	37	△16	△22	△6	△14	8
5,000万円以上1億円未満	65	△11	0	11	△5	△5
1,000万円以上5,000万円未満	179	△17	△14	3	△22	△8
1,000万円未満	20	0	△35	△35	△40	△5

(4) 地域別

A. 2022年度下期現況は、県南と会津・南会津の2地域でマイナス値に転じたことで、すべての地域がマイナス値となった(図表6)。

B. 2023年度上期見通しは、すべての地域がマイナス値となり、前期比±0 割の会津・南会津を除いた地域でマイナスが拡大した(図表6)。

図表6 地域別自社の景況判断
(上昇・下降) B S I



地域の区分	
県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

2. 項目別BSI

(1) 受注高BSI (製造業のみ)

A. 2022年度下期現況は、製造業△15 (前期比△20%) と、下降局面であるマイナス値に転じた。「木材・木製品」など4業種がマイナス値に転じた (図表7)。

B. 2023年度上期見通しは、製造業△13 (同+2%) とマイナス値にあるが、マイナスが縮小した。「電子部品・デバイス」など4業種がマイナス値に転じた (図表7)。

(2) 生産高BSI (製造業のみ)

A. 2022年度下期現況は、製造業△6 (同△10%) と、下降局面であるマイナス値に転じた。「飲食料品」など4業種がマイナス値に転じた (図表7)。

B. 2023年度上期見通しは、製造業△9 (同△3%) とマイナス値が続き、マイナスが拡大した。「紙・紙加工品」など2業種がマイナス値に転じた (図表7)。

(3) 売上 (完成工事) 高BSI

A. 2022年度下期現況は、製造業△11 (同△16%)、非製造業±0 (同△1%) と、製造業ではマイナス値に転じる一方、非製造業は横ばい局面である±0となった。上昇局面であるプラス値となったのは、製造業で「鉄鋼・非鉄・金属製品」など12業種中4業種にとどまったのに対し、非製造業では「その他非製造業」など6業種中4業種であった (図表7)。

図表7 項目別BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)]

	受注高					生産高					売上 (完成工事) 高				
	上2	下2	変	上2	変	上2	下2	変	上2	変	上2	下2	変	上2	変
	期0	期0		期0		期0	期0		期0		期0	期0		期0	
	実2	現2	化	見2	化	実2	現2	化	見2	化	実2	現2	化	見2	化
績2	況2	幅	通3	幅	績2	況2	幅	通3	幅	績2	況2	幅	通3	幅	
年度	年度		年度		年度	年度		年度		年度	年度		年度		
	BSI値		BSI値		BSI値		BSI値		BSI値		BSI値		BSI値		
製造業	5	△15	△20	△13	2	4	△6	△10	△9	△3	5	△11	△16	△12	△1
飲食料品	10	△30	△40	△25	5	10	△30	△40	△30	0	10	△40	△50	△25	15
繊維・繊維製品	△14	△50	△36	△14	36	△7	△29	△22	0	29	△14	△36	△22	△14	22
木材・木製品	57	△29	△86	14	43	71	△14	△85	14	28	86	△29	△115	14	43
紙・紙加工品	△40	0	40	△40	△40	△40	20	60	△40	△60	△20	20	40	△20	△40
化学	△14	△36	△22	△14	22	△14	△14	0	△14	0	△14	△14	0	△14	0
窯業・土石製品	0	△38	△38	△50	△12	0	△13	△13	△50	△37	△13	△38	△25	△50	△12
鉄鋼・非鉄・金属製品	78	33	△45	33	0	67	44	△23	44	0	67	33	△34	33	0
はん用・生産用・業務用機械	0	△17	△17	0	17	0	△17	△17	0	17	0	△17	△17	0	17
電気機械	20	0	△20	△10	△10	△10	△20	△10	△10	10	△10	△20	△10	△20	0
電子部品・デバイス	10	10	0	△40	△50	0	30	30	△30	△60	0	30	30	△30	△60
輸送用機械	△47	△13	34	7	20	△47	△7	40	7	14	△33	△7	26	7	14
その他製造業	27	13	△14	△13	△26	33	13	△20	0	△13	33	13	△20	△13	△26
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	△1	△12	△12
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△35	△24	11	△62	△38
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△8	8	16	0	△8
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△20	20	40	0	△20
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△3	△11	△9	△6
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	7	△13	13	6
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	33	11	11	△22

B. 2023年度上期見通しは、製造業△12（前期比△1㊦）、非製造業△12（同△12㊦）とともにマイナス値となり、下降局面となる見通しとなった。プラス値となったのは、製造業で「鉄鋼・非鉄・金属製品」など3業種、非製造業で「サービス業」など2業種にとどまった（図表7）。

（4）在庫BSI（過剰－不足、製造業のみ）

A. 2022年度下期現況は、製造業+12（同+2㊦）と「過剰」の割合が「不足」を上回り過剰感にあると判断され、前期に比べ過剰感がやや高まった。不足感があると判断された業種はなく、最も過剰と判断されたのは、「繊維・繊維製品」であった（図表8）。

B. 2023年度上期見通しは、製造業+5（同△7㊦）と過剰感にあるが、前期に比べ過剰感が少し低下した。「木材・木製品」など2業種がマイナス値となり、不足感が生じる予測となった（図表8）。

（5）収益BSI

A. 2022年度下期現況は、製造業△35（同△9㊦）、非製造業△8（同+4㊦）とともにマイナス値にあり下降局面と判断された。プラス値となったのは、製造業で「電子部品・デバイス」のみ、非製造業で「その他非製造業」など2業種であった（図表8）。

B. 2023年度上期見通しは、製造業△24（同+11㊦）、非製造業△22（同△14㊦）とともにマイナス値となり、下降局面となる見通し。プラス値となったのは、製造業での「鉄鋼・非鉄・金属製品」など4業種であった（図表8）。

図表8 項目別BSI [在庫（過剰・不足は逆サイクル）、収益（増・減）]

	在 庫					収 益				
	上 2 期 0 実 2 績 2 年 度	下 2 期 0 現 2 況 2 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 見 2 通 し 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 現 2 況 2 年 度	下 2 期 0 現 2 況 2 年 度	変 化 幅	上 2 期 0 見 2 通 し 年 度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	10	12	2	5	△7	△26	△35	△9	△24	11
飲 食 料 品	△5	0	5	0	0	△25	△50	△25	△50	0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	21	36	15	14	△22	△36	△64	△28	△43	21
木 材 ・ 木 製 品	14	0	△14	△14	△14	57	△29	△86	14	43
紙 ・ 紙 加 工 品	0	0	0	0	0	△60	△20	40	△40	△20
化 学	△7	14	21	0	△14	△29	△29	0	△21	8
窯 業 ・ 土 石 製 品	13	13	0	13	0	△38	△75	△37	△75	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	22	22	0	11	△11	22	0	△22	33	33
はん用・生産用・業務用機械	17	17	0	17	0	△17	△33	△16	17	50
電 気 機 械	40	20	△20	10	△10	△50	△30	20	△30	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	10	0	20	10	△20	20	40	△30	△50
輸 送 用 機 械	0	0	0	△7	△7	△60	△33	27	13	46
そ の 他 製 造 業	13	13	0	7	△6	△20	△47	△27	△40	7
非 製 造 業	-	-	-	-	-	△12	△8	4	△22	△14
建 設 業	-	-	-	-	-	△29	△29	0	△68	△39
運 輸 業	-	-	-	-	-	△33	△8	25	0	8
情 報 通 信	-	-	-	-	-	△20	20	40	0	△20
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	△5	△10	△5	△18	△8
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	△7	△3	4	△3	0
そ の 他 非 製 造 業	-	-	-	-	-	△6	22	28	△11	△33

(6) 製品（商品）価格BSI

A. 2022年度下期現況は、製造業+43（前期比+13%）、非製造業+40（同±0%）と、「上昇」の割合が「下降」を上回りプラス値となり、製造業・非製造業すべての業種において価格上昇がうかがえる。

B. 2023年度上期見通しは、製造業+39（同△4%）、非製造業+42（同+2%）と、製造業・非製造業ともにプラス値であり、引き続き価格が上昇するが、製造業で下降するとした割合がやや増加した（図表9）。

(7) 原材料価格BSI（製造業のみ）

A. 2022年度下期現況は、製造業+83（同±0%）で、すべての業種でプラス値となった。多くの業種において、原材料（仕入）価格の上昇が続いている（図表9）。

B. 2023年度上期見通しは、製造業+66（同△17%）と、前期比で低下し、「輸送用機械」など9業種でプラス値が縮小したものの、すべての業種がプラス値であり、原材料（仕入）価格の上昇が続くものと判断されている（図表9）。

図表9 項目別BSI〔製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）〕

	製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	上2 期0 実2 績2 年 度	下2 期0 現2 況2 年 度	変 化 幅	上2 期0 見2 通3 し 年 度	変 化 幅	上2 期0 実2 績2 年 度	下2 期0 現2 況2 年 度	変 化 幅	上2 期0 見2 通3 し 年 度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	30	43	13	39	△4	83	83	0	66	△17
飲 食 料 品	35	55	20	65	10	90	95	5	80	△15
織 維 ・ 織 維 製 品	21	36	15	29	△7	100	100	0	71	△29
木 材 ・ 木 製 品	57	43	△14	29	△14	71	43	△28	43	0
紙 ・ 紙 加 工 品	60	60	0	60	0	80	80	0	60	△20
化 学	43	64	21	50	△14	93	86	△7	79	△7
窯 業 ・ 土 石 製 品	25	38	13	25	△13	100	100	0	75	△25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	33	22	△11	33	11	89	89	0	67	△22
はん用・生産用・業務用機械	33	67	34	83	16	83	100	17	100	0
電 気 機 械	30	40	10	30	△10	90	70	△20	50	△20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	10	0	10	0	60	60	0	50	△10
輸 送 用 機 械	13	40	27	20	△20	67	73	6	33	△40
そ の 他 製 造 業	27	40	13	40	0	67	80	13	80	0
非 製 造 業	40	40	0	42	2	-	-	-	-	-
建 設 業	35	26	△9	44	18	-	-	-	-	-
運 輸 業	17	17	0	17	0	-	-	-	-	-
情 報 通 信	20	20	0	20	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	57	54	△3	56	2	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	30	37	7	33	△4	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	17	28	11	17	△11	-	-	-	-	-

(8) 項目BSIまとめ

A. 2022年度下期現況は、製造業では受注高、生産高、売上高いずれも前期のプラス値からマイナス値に転じ、収益は引き続きマイナス値となった。製品価格は上昇しているものの、原材料（仕入）価格がそれ以上に上昇しているため、収益が低下している。非製造業では売上高は±0で横ばいであるが、収益は低下している。

B. 2023年度上期見通しは、製造業では生産高、売上高、収益はいずれもマイナス値が続く。原材料価格のマイナス値は縮小するものの、依然として原材料価格は上昇局面にあり、収益は下降局面となる見込み。非製造業では売上高がマイナス値に転じることで、収益のマイナスが拡大するものとみられる。

項目BSI	2022年度下期現況	2023年度上期見通し
自社の業況判断	全産業△13（前期比+2㊦） 製造業△14（同△6㊦）非製造業△12（同+8㊦）	全産業△19（同△6㊦） 製造業△20（同△6㊦）非製造業△17（同△5㊦）
受注高	製造業△15（同△20㊦）	製造業△13（同+2㊦）
生産高	製造業△6（同△10㊦）	製造業△9（同△3㊦）
売上（完成工事）高	製造業△11（同△16㊦）非製造業±0（同△1㊦）	製造業△12（同△1㊦）非製造業△12（同△12㊦）
在庫	製造業+12（同+2㊦）	製造業+5（同△7㊦）
収益	製造業△35（同△9㊦）非製造業△8（同+4㊦）	製造業△24（同+11㊦）非製造業△22（同△14㊦）
製品（商品）価格	製造業+43（同+13）非製造業+40（同±0㊦）	製造業+39（同△4㊦）非製造業+42（同+2㊦）
原材料（仕入）価格	製造業+83（同±0㊦）	製造業+66（同△17）

Ⅲ 設備投資動向

1. 実施企業

(1) 2022年度下期実績・予定

設備投資を実施した（する）と回答した企業は、全産業150社、実施割合は48.2%（前期比+2.9㊦）であり、製造業57.1%（同+2.2㊦）、非製造業41.6%（同+3.4㊦）と、いずれも前期比上昇した。実施割合の高い業種は、「鉄鋼・非鉄・金属製品」88.9%、「窯業・土石製品」87.5%などであった（図表10）。

資本金別の実施割合は、「1,000万円未満」など3階層で前期比増加した（図表11）。

(2) 2023年度上期予定

設備投資を実施予定の企業は、全産業で137社、実施割合は44.1%（同△4.1㊦）であり、製造業53.4%（同△3.7㊦）、非製造業37.1%（同△4.5㊦）と、いずれも前期比低下した。実施割合の高い業種は、「窯業・土石製品」75.0%、「輸送用機械」73.3%などであった（図表10）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」が横ばい、「5,000万円以上1億円未満」が上昇したが、他の3階層は低下した（図表11）。

図表10 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	2022年度上期実績		2022年度下期実績・予定			2023年度上期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全 産 業	141	45.3	150	9	48.2	137	△13	44.1
製 造 業	73	54.9	76	3	57.1	71	△5	53.4
飲 食 料 品	9	45.0	11	2	55.0	12	1	60.0
織 維 ・ 織 維 製 品	4	28.6	2	△2	14.3	5	3	35.7
木 材 ・ 木 製 品	3	42.9	3	0	42.9	5	2	71.4
紙 ・ 紙 加 工 品	3	60.0	3	0	60.0	2	△1	40.0
化 学	7	50.0	9	2	64.3	6	△3	42.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	6	75.0	7	1	87.5	6	△1	75.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	8	88.9	8	0	88.9	4	△4	44.4
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	3	50.0	3	0	50.0	2	△1	33.3
電 気 機 械	4	40.0	4	0	40.0	6	2	60.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	8	80.0	6	△2	60.0	5	△1	50.0
輸 送 用 機 械	10	66.7	10	0	66.7	11	1	73.3
そ の 他 製 造 業	8	53.3	10	2	66.7	7	△3	46.7
非 製 造 業	68	38.2	74	6	41.6	66	△8	37.1
建 設 業	16	47.1	15	△1	44.1	10	△5	29.4
運 輸 業	9	75.0	7	△2	58.3	6	△1	50.0
情 報 通 信	2	40.0	3	1	60.0	2	△1	40.0
卸 ・ 小 売 業	25	31.6	34	9	43.0	32	△2	40.5
サ - ビ ス 業	13	43.3	10	△3	33.3	10	0	33.3
そ の 他 非 製 造 業	3	16.7	5	2	27.8	6	1	33.3

図表11 資本金別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	回答企業数	2022年度上期		2022年度下期		2023年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全体	311	141	45.3	150	48.2	137	44.1
10億円以上	10	10	100.0	9	90.0	9	90.0
1億円以上10億円未満	37	26	70.3	27	73.0	23	62.2
5,000万円以上1億円未満	65	34	52.3	29	44.6	31	47.7
1,000万円以上5,000万円未満	179	64	35.8	75	41.9	70	39.1
1,000万円未満	20	7	35.0	10	50.0	4	20.0

2. 投資金額

(1) 2022年度下期実績・予定

設備投資金額は、前期比増減率で全産業 +23.6%、製造業 +66.0%、非製造業△28.7%と、製造業は増加する一方、非製造業では減少した。前期比で増加した業種は、製造業で「輸送用機械」など4業種、非製造業ではゼロであり、「輸送用機械」が前期比 +6,837百万円と大きく増加したことで、製造業・全産業として増加した（図表12）。

(2) 2023年度上期予定

設備投資金額は、前期比増減率で全産業 +6.4%、製造業△23.5%、非製造業 +92.4%と、製造業が減少する一方、非製造業で増加する見通しとなった。前期比で増加した業種は、製造業で「鉄鋼・非鉄・金属製品」など10業種、非製造業で「運輸業」など5業種であり、製造業では前期に「輸送用機械」が大幅増加した反動で減少する見通しとなった（図表12）。

図表12 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	2022年度上期実績	2022年度下期実績・予定				2023年度上期予定		
	投資額	投資額	前期比増加額	前期比増減率	投資額	前期比増加額	前期比増減率	
全 産 業	15,831	19,572	3,741	23.6	20,831	1,259	6.4	
製 造 業	8,750	14,521	5,771	66.0	11,112	△ 3,409	△ 23.5	
飲 食 料 品	251	270	19	7.5	386	116	43.2	
織 維 ・ 織 維 製 品	58	2	△ 56	△ 96.6	24	22	1,100.0	
木 材 ・ 木 製 品	276	230	△ 46	△ 16.7	153	△ 77	△ 33.4	
紙 ・ 紙 加 工 品	396	30	△ 366	△ 92.4	40	10	33.3	
化 学	4,659	4,295	△ 364	△ 7.8	4,467	172	4.0	
窯 業 ・ 土 石 製 品	159	175	16	10.1	294	119	68.0	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	621	566	△ 55	△ 8.9	2,737	2,171	383.6	
はん用・生産用・業務用機械	241	6	△ 235	△ 97.5	47	41	683.3	
電 気 機 械	275	150	△ 125	△ 45.5	161	11	7.3	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	642	461	△ 181	△ 28.2	938	477	103.5	
輸 送 用 機 械	836	7,673	6,837	817.8	1,175	△ 6,498	△ 84.7	
そ の 他 製 造 業	347	664	317	91.4	690	26	3.9	
非 製 造 業	7,081	5,052	△ 2,029	△ 28.7	9,720	4,668	92.4	
建 設 業	570	321	△ 249	△ 43.7	564	243	75.7	
運 輸 業	599	329	△ 270	△ 45.1	2,855	2,526	767.8	
情 報 通 信	428	90	△ 338	△ 79.0	10	△ 80	△ 88.9	
卸 ・ 小 売 業	3,573	3,532	△ 41	△ 1.2	5,036	1,504	42.6	
サ ー ビ ス 業	1,736	657	△ 1,079	△ 62.2	1,086	429	65.2	
そ の 他 非 製 造 業	175	123	△ 52	△ 29.7	169	46	37.4	

※百万円未満四捨五入。

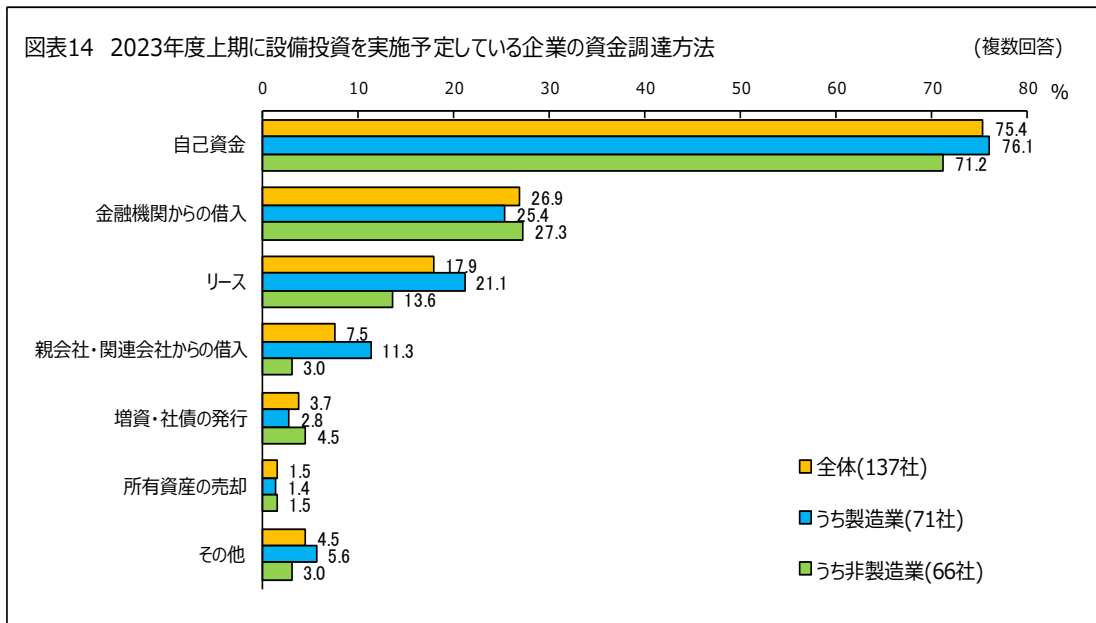
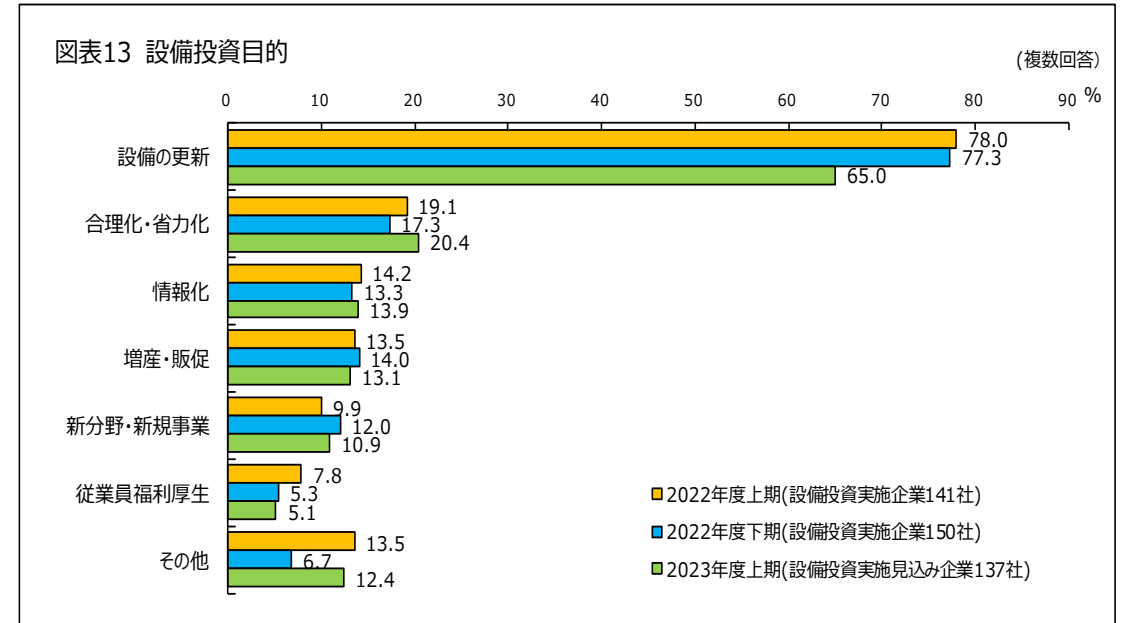
3. 投資目的・資金調達方法・設備投資を実施しない理由（2023年度上期）

(1) 投資目的・資金調達方法（複数回答）

設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」65.0%であり、次いで「合理化・省力化」20.4%が続いた（図表13）。資金調達方法は、「自己資金」75.4%が最も高く、次いで「金融機関からの借入」26.9%が続いた（図表14）。

(2) 設備投資を実施しない理由

設備投資を実施しない理由をみると、全産業で最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」56.2%であり、次いで「利益の見通しがたたない」32.0%が続いた（図表15）。



図表15 2023年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業169社) (複数回答、単位：%)

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注(売上)の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	169	56.2	32.0	26.0	6.5	0.6	7.7
製造業	61	47.5	39.3	34.4	6.6	0.0	6.6
非製造業	108	61.1	27.8	21.3	6.5	0.9	8.3
建設業	23	73.9	13.0	26.1	4.3	0.0	4.3
運輸業	5	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	45	64.4	28.9	22.2	6.7	2.2	11.1
サービス業	20	45.0	35.0	25.0	10.0	0.0	5.0
その他非製造業	12	58.3	33.3	16.7	8.3	0.0	16.7

IV 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2023年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△41と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2022年7月）に比べ不足感がやや強まった。製造業・非製造業別にみても、製造業△38、非製造業△43とともに不足感と判断されており、製造業で12業種すべて、非製造業で±0の「情報通信」を除く5業種で不足感と判断された。部門別では4部門とも不足感があり、「製造」△46（前期比△5ポイント）が最も不足感が強かった（図表16）。

2. 雇用人員

2023年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業で+4と、「増加する」の割合が「減少する」を上回り、前年同期比で増加する見込みとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業△2、非製造業+9と、非製造業で増加する一方、製造業で減少することが予想される。正社員・パート等別にみると、正社員は増加、パート等は横ばい見込みとなった（図表17）。

図表17 2023年4月見込みの雇用人員BSI
〔前年同期比較（増・減）〕

	総人員		
	正社員	パート等	
全産業	4	2	0
製造業	△2	△5	2
非製造業	9	7	△2

※2022年4月と比較した2023年4月の雇用人員（増・減）BSI

図表16 雇用の過不足BSI（過剰-不足）

	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2022年7月	2023年1月	2022年7月	2023年1月	2022年7月	2023年1月	2022年7月	2023年1月	2022年7月	2023年1月
全産業	△38	△41	△14	△14	△37	△40	△41	△46	△35	△36
製造業	△34	△38	△15	△11	△32	△39	△39	△43	△25	△22
飲食料品	0	△10	△6	20	△14	△53	△17	△20	△13	6
繊維・繊維製品	△50	△43	△9	△33	△33	△42	△58	△57	△20	△25
木材・木製品	△25	△29	△13	△14	△20	0	△43	△43	△60	△33
紙・紙加工品	△70	△75	△50	△50	△29	△33	△70	△75	△56	△50
化学	△27	△21	△15	0	△42	△27	△20	△36	△10	0
窯業・土石製品	△29	△50	△33	△13	△20	△17	△57	△50	△40	△29
鉄鋼・非鉄・金属製品	△35	△67	△24	△11	△25	△44	△41	△78	△13	△22
はん用・生産用・業務用機械	△55	△50	△9	△17	△45	△60	△55	△33	△30	△33
電気機械	△27	△50	△36	△20	△30	△44	△18	△30	△18	△44
電子部品・デバイス	△60	△70	0	△40	△30	△60	△60	△70	△25	△33
輸送用機械	△25	△27	18	△14	△30	△33	△33	△40	△22	△20
その他製造業	△33	△33	△14	0	△55	△23	△33	△33	△30	△33
非製造業	△42	△43	△14	△17	△46	△43	-	-	△43	△44
建設業	△65	△50	△26	△31	△63	△68	-	-	△48	△39
運輸業	△50	△45	△11	0	△33	△33	-	-	△71	△70
情報通信	△50	0	△50	0	△50	△20	-	-	△50	0
卸・小売業	△29	△33	△3	△11	△39	△22	-	-	△37	△35
サービス業	△43	△66	△16	△19	△38	△40	-	-	△39	△69
その他非製造業	△53	△44	△36	△33	△50	△50	-	-	△62	△56

注：雇用過不足BSI＝過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

3. 採用

2023年春に新規採用を見込む企業数は全産業で164社（前年比△4.7%）と、採用企業数と新規採用人数ともに昨年春よりも減少する見通しとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業で前年比+2.8%、非製造業では同△9.9%と、製造業で増加するも非製造業で減少となった。

また、新規採用の見込み人数は、全産業で1,036人（同△3.5%）と減少見込みである。製造業・非製造業別にみると、製造業で240人（同△7.7%）、非製造業では796人（同△2.2%）と、製造業・非製造業ともに減少となった（図表18）。

図表18 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採用人員数								
	2022年春 採用実績	2023年春 採用見込み	前年比 増減率	2022年春 採用実績			2023年春 採用見込み			前年比 増減率		
				正規	非正規	無回答	正規	非正規	無回答			
全 産 業	172	164	△ 4.7	1,074	1,006	49	19	1,036	982	32	22	△ 3.5
製 造 業	71	73	2.8	260	252	8	0	240	237	2	1	△ 7.7
飲 食 料 品	10	8	△ 20.0	30	25	5	0	14	13	0	1	△ 53.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	3	5	66.7	4	4	0	0	8	7	1	0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	3	4	33.3	14	14	0	0	13	13	0	0	△ 7.1
紙 ・ 紙 加 工 品	4	3	△ 25.0	7	7	0	0	6	6	0	0	△ 14.3
化 学	10	7	△ 30.0	68	68	0	0	57	57	0	0	△ 16.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	2	1	△ 50.0	3	3	0	0	1	1	0	0	△ 66.7
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	7	8	14.3	30	29	1	0	20	20	0	0	△ 33.3
はん用・生産用・業務用機械	3	2	△ 33.3	5	5	0	0	3	3	0	0	△ 40.0
電 気 機 械	6	8	33.3	12	12	0	0	16	16	0	0	33.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6	7	16.7	21	21	0	0	27	27	0	0	28.6
輸 送 用 機 械	10	10	0.0	32	30	2	0	35	34	1	0	9.4
そ の 他 製 造 業	7	10	42.9	34	34	0	0	40	40	0	0	17.6
非 製 造 業	101	91	△ 9.9	814	754	41	19	796	745	30	21	△ 2.2
建 設 業	22	21	△ 4.5	135	135	0	0	117	117	0	0	△ 13.3
運 輸 業	5	2	△ 60.0	9	9	0	0	3	3	0	0	△ 66.7
情 報 通 信	5	5	0.0	42	42	0	0	32	32	0	0	△ 23.8
卸 ・ 小 売 業	43	38	△ 11.6	517	477	22	18	522	489	12	21	1.0
サ ー ビ ス 業	19	19	0.0	96	77	19	0	102	84	18	0	6.3
そ の 他 非 製 造 業	7	6	△ 14.3	15	14	0	1	20	20	0	0	33.3

V 賃金・賞与

1. 賃金

2023年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」36.4%、「引き上げる予定（ベースアップ）」16.9%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」15.9%と、賃上げ予定の企業は合わせて全体で69.2%であった（図表19）。資本金別にみると、賃上げ予定の合計は「10億円以上」が80.0%と、最も割合が高かった（図表20）。

図表19 2023年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全産業	16.9	36.4	15.9	0.6	25.6	4.5
製造業	13.6	41.7	18.9	0.8	20.5	4.5
飲食料品	15.0	40.0	15.0	0.0	25.0	5.0
繊維・繊維製品	14.3	21.4	14.3	0.0	50.0	0.0
木材・木製品	0.0	57.1	14.3	0.0	28.6	0.0
紙・紙加工品	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
化学	7.7	53.8	23.1	0.0	7.7	7.7
窯業・土石製品	12.5	37.5	0.0	12.5	25.0	12.5
鉄鋼・非鉄・金属製品	33.3	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
電気機械	30.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0
電子部品・デバイス	20.0	40.0	10.0	0.0	30.0	0.0
輸送用機械	6.7	46.7	33.3	0.0	6.7	6.7
その他製造業	13.3	53.3	13.3	0.0	13.3	6.7
非製造業	19.3	32.4	13.6	0.6	29.5	4.5
建設業	17.6	23.5	11.8	0.0	41.2	5.9
運輸業	33.3	33.3	0.0	0.0	8.3	25.0
情報通信	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0
卸・小売業	15.6	40.3	19.5	0.0	23.4	1.3
サービス業	30.0	30.0	0.0	3.3	33.3	3.3
その他非製造業	16.7	22.2	27.8	0.0	33.3	0.0

図表20 2023年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全体	16.9	36.4	15.9	0.6	25.6	4.5
10億円以上	0.0	40.0	40.0	0.0	10.0	10.0
1億円以上10億円未満	18.9	37.8	18.9	0.0	13.5	10.8
5,000万円以上1億円未満	15.4	44.6	15.4	0.0	23.1	1.5
1,000万円以上5,000万円未満	18.8	35.8	13.1	0.6	27.3	4.5
1,000万円未満	10.0	10.0	25.0	5.0	50.0	0.0

2. 賞与

2022年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が93.6%（前年比+1.5㊦）となった。製造業は94.0%（同+0.8㊦）、非製造業では93.3%（同+2.0㊦）と、製造業・非製造業ともに前年を上回った（図表21）。

資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10億円以上」が100.0%と最も高かった（図表22）。

また、2022年度冬季賞与の支給月数を全産業でみると、2021年度冬季と比較して「支給月数を増やした」と「2021年度冬季は支給しなかった」を合わせて30.7%と3割を超える企業が支給月数を増やしている。支給月数を増やした企業割合は製造業が合わせて36.8%と4割近くに上った（図表23）。

図表22 2022年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）（単位：%）

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	93.6	6.4
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	97.3	2.7
5,000万円以上1億円未満	93.8	6.2
1,000万円以上5,000万円未満	93.9	6.1
1,000万円未満	80.0	20.0

図表21 冬季賞与等の一時金支給実績（単位：%、ポイント）

	支給した・支給する予定		前年比
	2021年度冬季 (2022年 1月調査)	2022年度冬季 (2023年 1月調査)	
全産業	92.1	93.6	1.5
製造業	93.2	94.0	0.8
飲食料品	90.5	90.0	△ 0.5
繊維・繊維製品	85.7	85.7	0.0
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	80.0	△ 20.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	90.0	87.5	△ 2.5
鉄鋼・非鉄・金属製品	91.7	100.0	8.3
はん用・生産用・業務用機械	100.0	100.0	0.0
電気機械	100.0	90.0	△ 10.0
電子部品・デバイス	88.9	100.0	11.1
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	89.5	93.3	3.8
非製造業	91.3	93.3	2.0
建設業	100.0	94.1	△ 5.9
運輸業	83.3	91.7	8.4
情報通信	100.0	100.0	0.0
卸・小売業	95.1	97.5	2.4
サービス業	80.0	86.7	6.7
その他非製造業	83.3	83.3	0.0

図表23 2021年度冬季と比較した賞与の支給月数（単位：%）

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2021年度冬季は支給しなかった
全産業	29.0	57.2	12.1	1.7
製造業	35.2	48.0	15.2	1.6
非製造業	24.2	64.2	9.7	1.8

VI 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「資材などの仕入価格上昇」と「人材・人員の確保」がともに63.3%で最も高く、次いで「売上の確保」61.7%などが続いた。

製造業では非製造業に比べ、「資材などの仕入価格上昇」75.9%（非製造業比+22.0ポイント）、「電気料金の変動」79.7%（同+33.1ポイント）と、原材料価格高騰に関連する項目の回答割合が高かった。非製造業では「人材・人員の確保」が64.6%と最も高かった（図表24）。

図表24 企業が抱える経営上の課題

（複数回答、単位：社、%）

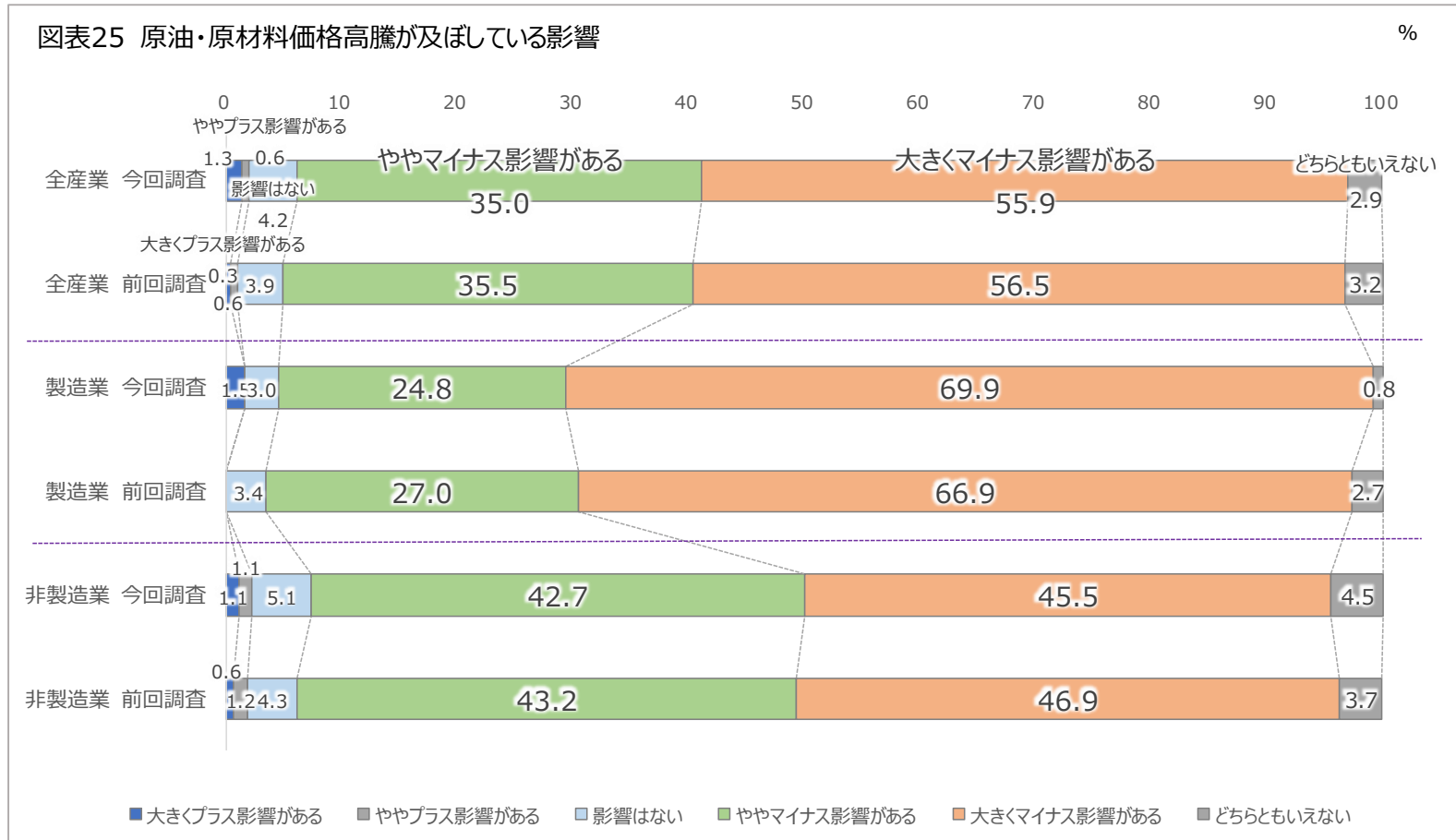
	回答企業数	資材などの仕入価格上昇	人材・人員の確保	売上の確保	電気料金の変動	原油価格・ガソリン価格の変動	設備の老朽化	他社との競合	人件費の上昇	事業承継	資金繰り	為替レート	在庫水準	商品・サービスの価格・低下	輸入品との競合	風評被害の影響
全産業	311	63.3	63.3	61.7	60.8	47.3	35.7	28.6	28.3	17.0	12.5	10.6	8.7	4.2	2.6	1.9
製造業	133	75.9	61.7	59.4	79.7	51.1	47.4	20.3	27.1	15.0	16.5	16.5	9.8	3.0	4.5	2.3
飲食料品	20	80.0	55.0	60.0	85.0	70.0	65.0	20.0	30.0	20.0	20.0	15.0	5.0	5.0	5.0	15.0
繊維・繊維製品	14	92.9	64.3	57.1	85.7	71.4	28.6	14.3	50.0	14.3	21.4	35.7	14.3	0.0	28.6	0.0
木材・木製品	7	71.4	57.1	57.1	71.4	71.4	57.1	42.9	28.6	0.0	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0
紙・紙加工品	5	60.0	60.0	80.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
化学	14	78.6	42.9	42.9	64.3	50.0	35.7	28.6	14.3	0.0	0.0	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	8	100.0	50.0	62.5	87.5	62.5	50.0	0.0	12.5	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄・金属製品	9	77.8	88.9	55.6	88.9	44.4	55.6	22.2	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	6	83.3	66.7	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	10	80.0	70.0	70.0	90.0	60.0	50.0	30.0	70.0	40.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	10	60.0	80.0	70.0	100.0	20.0	50.0	20.0	40.0	10.0	10.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	15	60.0	66.7	53.3	93.3	46.7	53.3	20.0	20.0	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	15	66.7	53.3	46.7	66.7	53.3	26.7	13.3	0.0	13.3	6.7	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0
非製造業	178	53.9	64.6	63.5	46.6	44.4	27.0	34.8	29.2	18.5	9.6	6.2	7.9	5.1	1.1	1.7
建設業	34	76.5	82.4	70.6	23.5	38.2	8.8	35.3	14.7	23.5	5.9	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0
運輸業	12	50.0	58.3	75.0	50.0	91.7	58.3	0.0	33.3	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	5	20.0	20.0	80.0	60.0	20.0	60.0	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
卸・小売業	79	57.0	55.7	59.5	55.7	44.3	26.6	39.2	32.9	19.0	8.9	11.4	15.2	6.3	2.5	3.8
サービス業	30	40.0	73.3	60.0	53.3	46.7	30.0	26.7	40.0	10.0	13.3	3.3	0.0	6.7	0.0	0.0
その他非製造業	18	33.3	72.2	61.1	33.3	27.8	27.8	33.3	16.7	22.2	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0

Ⅶ 原油・原材料価格高騰の影響について

原油・原材料価格高騰がここ数年継続しており、企業経営に対する大きなマイナス要因となっているものとみられる。そこで本章では、前回調査（2022年7月実施）に引き続き、県内企業の原油・原材料価格高騰の影響について、アンケート調査を実施した。

1. 原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて90.9%（前回調査比 △1.1㊦）と9割に達した。マイナス判断した割合は、製造業94.7%（同+0.8㊦）、非製造業88.2%（同△1.9㊦）と、製造業が非製造業を上回っている。特に「大きくマイナス影響がある」と回答した割合は、製造業が非製造業を24.4㊦上回っており、製造業においてより影響度合いが大きい（図表25）。

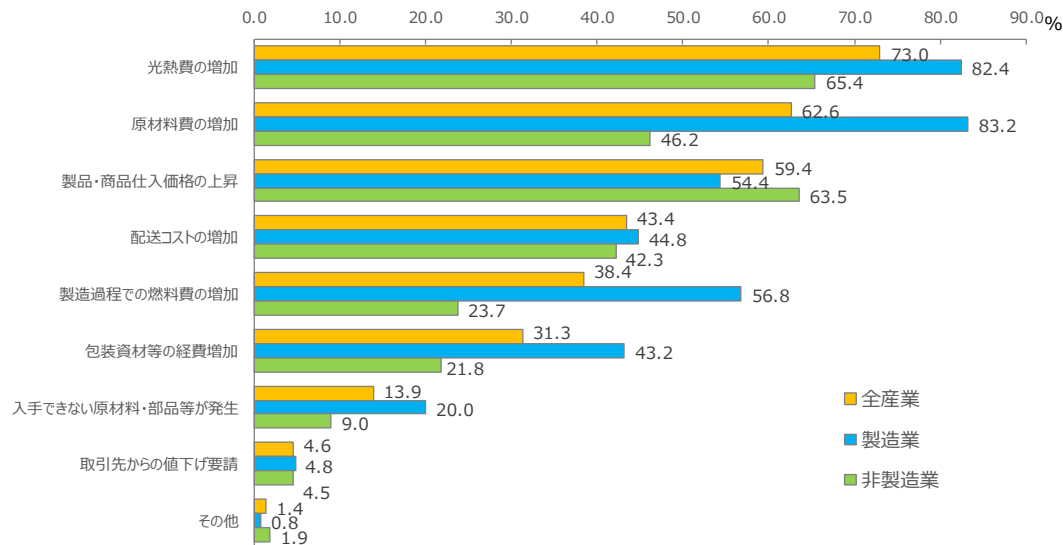


2. 原油・原材料価格高騰が及ぼしている具体的な影響

原油・原材料価格高騰によりマイナス影響があると回答した企業に具体的な影響を尋ねた。全産業では「光熱費の増加」73.0%（前回調査比+14.0㊦）、「原材料費の増加」62.6%（同△2.4㊦）などの順であり、製造業では「原材料費の増加」83.2%（同△6.0㊦）、非製造業では「光熱費の増加」65.4%（同+12.6㊦）が最も割合が高かった。製造業・非製造業ともに、「光熱費の増加」の回答割合が高く、製造業で前期比+16.9㊦、非製造業では同+12.6㊦と大きく上昇しており、電気料金の値上げや石油価格の高止まりが企業経営にマイナス影響としてあらわれている。前回調査において製造業で最も多かった「原材料費の増加」は、今回調査では回答割合がやや低下したものの、「光熱費の増加」と並んで8割を超えており、依然として大きなマイナス影響を及ぼしている（図表26、27）。

図表26 原油・原材料価格高騰が及ぼしている具体的な影響

(複数回答)



図表27 原油・原材料価格高騰が及ぼしている具体的な影響 (複数回答)

単位：%、㊦

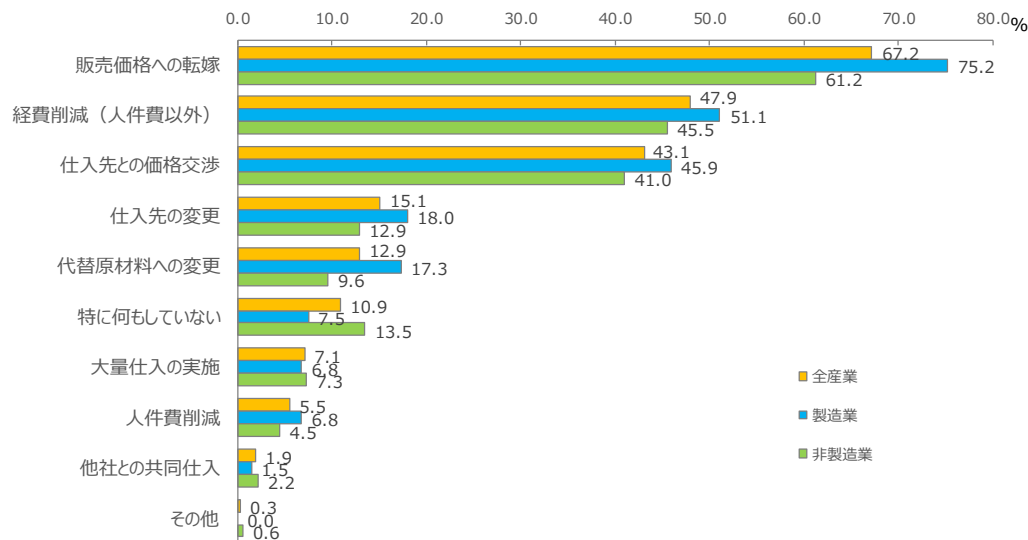
	全産業			製造業			非製造業		
	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率
光熱費の増加	59.0	73.0	14.0	65.5	82.4	16.9	52.8	65.4	12.6
原材料費の増加	65.0	62.6	△ 2.4	89.2	83.2	△ 6.0	41.7	46.2	4.5
製品・商品仕入価格の上昇	58.7	59.4	0.7	50.4	54.4	4.0	66.7	63.5	△ 3.2
配送コストの増加	50.2	43.4	△ 6.8	53.2	44.8	△ 8.4	47.2	42.3	△ 4.9
製造過程での燃料費の増加	34.6	38.4	3.8	51.8	56.8	5.0	18.1	23.7	5.6
包装資材等の経費増加	28.3	31.3	3.0	39.6	43.2	3.6	17.4	21.8	4.4
入手できない原材料・部品等が発生	21.9	13.9	△ 8.0	28.8	20.0	△ 8.8	15.3	9.0	△ 6.3
取引先からの値下げ要請	6.0	4.6	△ 1.4	6.5	4.8	△ 1.7	5.6	4.5	△ 1.1
その他	1.4	1.4	0.0	1.4	0.8	△ 0.6	1.4	1.9	0.5

3. 原油・原材料価格高騰の影響を軽減するための対策

原油・原材料価格高騰の影響を軽減するために行っている対策をみると、「特に何もしていない」が全産業で10.9%、製造業で7.5%、非製造業で13.5%となり、いずれも9割ほどが原油・原材料価格高騰に対する対策に取り組んでいるものと考えられる。具体的な対策をみると、全産業で「販売価格への転嫁」67.2%（前回調査比+2.7㊦）、「経費削減（人件費以外）」47.9%（同+3.4㊦）などの順であり、直接的な価格面での対策が前回調査同様に上位となった。「販売価格への転嫁」は製造業で75.2%（同+1.6㊦）と7割超、非製造業で61.2%（同+5.0㊦）と6割超の多くの企業に取り組んでいる。一方、全産業で「仕入先の変更」15.1%（同△0.1㊦）や「代替原材料への変更」12.9%（同△1.9㊦）といった間接的な価格面での対策は、直接的な価格面での対策に比べ、前回調査同様に回答割合が低い結果となっている（図表28、29）。

図表28 原油・原材料価格高騰の影響を軽減するための対策

(複数回答)



図表29 原油・原材料価格の影響を軽減するための対策

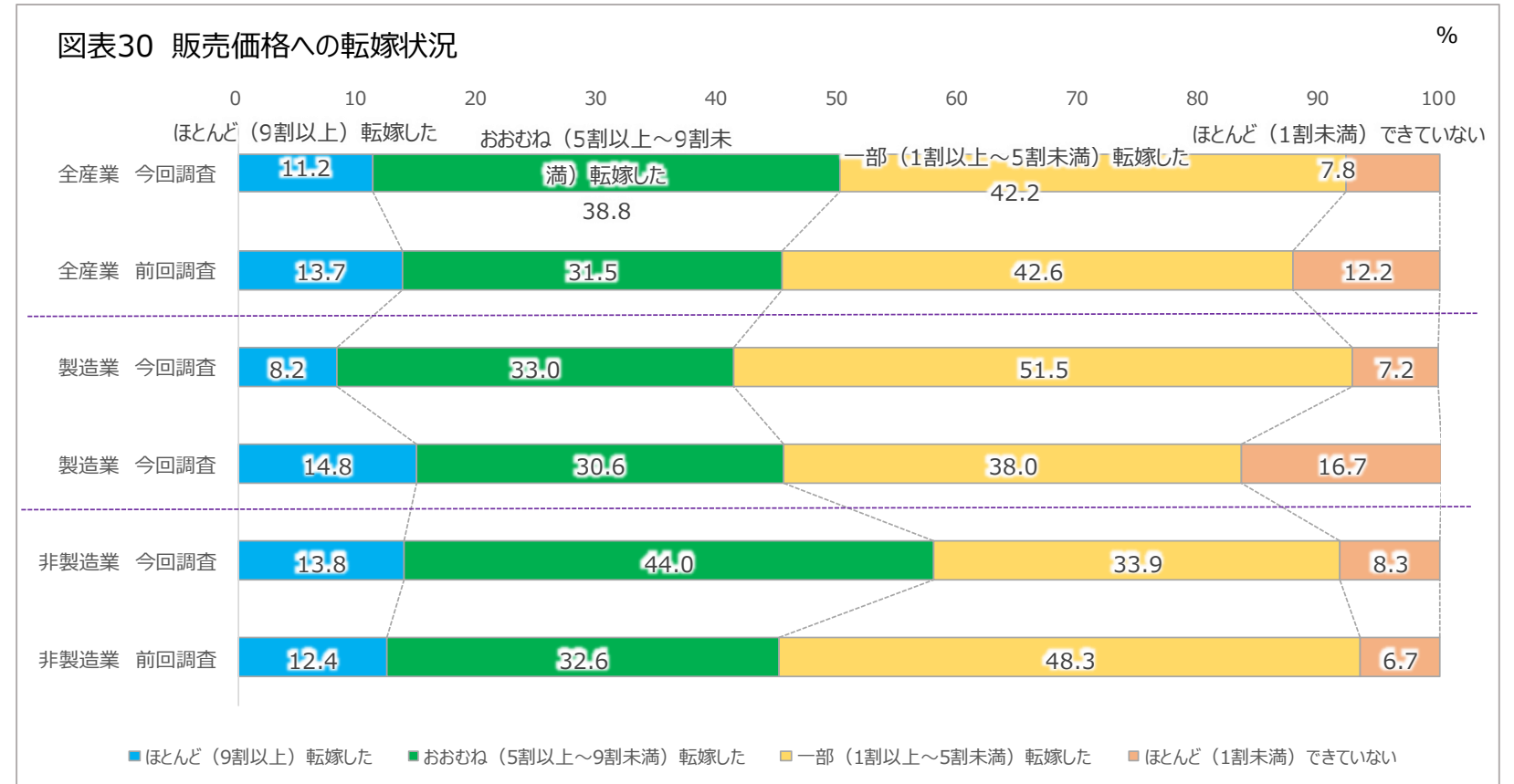
単位：%、㊦

	全産業			製造業			非製造業		
	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率
販売価格への転嫁	64.5	67.2	2.7	73.6	75.2	1.6	56.2	61.2	5.0
経費削減（人件費以外）	44.5	47.9	3.4	44.6	51.1	6.5	44.4	45.5	1.1
仕入先との価格交渉	48.4	43.1	△ 5.3	48.6	45.9	△ 2.7	48.1	41.0	△ 7.1
仕入先の変更	15.2	15.1	△ 0.1	16.2	18.0	1.8	14.2	12.9	△ 1.3
代替原材料への変更	14.8	12.9	△ 1.9	22.3	17.3	△ 5.0	8.0	9.6	1.6
特に何もしていない	10.3	10.9	0.6	5.4	7.5	2.1	14.8	13.5	△ 1.3
大量仕入の実施	5.2	7.1	1.9	6.1	6.8	0.7	4.3	7.3	3.0
人件費削減	3.9	5.5	1.6	4.7	6.8	2.1	3.1	4.5	1.4
他社との共同仕入	1.9	1.9	0.0	2.0	1.5	△ 0.5	1.9	2.2	0.3
その他	2.3	0.3	△ 2.0	2.7	0.0	△ 2.7	1.9	0.6	△ 1.3

4. 販売価格への転嫁実施状況

原油・原材料価格高騰の影響を軽減するための対策として「販売価格への転嫁」と回答した企業に何割ほど転嫁できているか状況を尋ねた。全産業で「ほとんど（9割以上）転嫁した」が11.2%（前回調査比△2.5%）、「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」が38.8%（同+7.3%）と合わせて50.0%と、価格転嫁が半分以上進んだ企業の割合は半数にとどまっている。

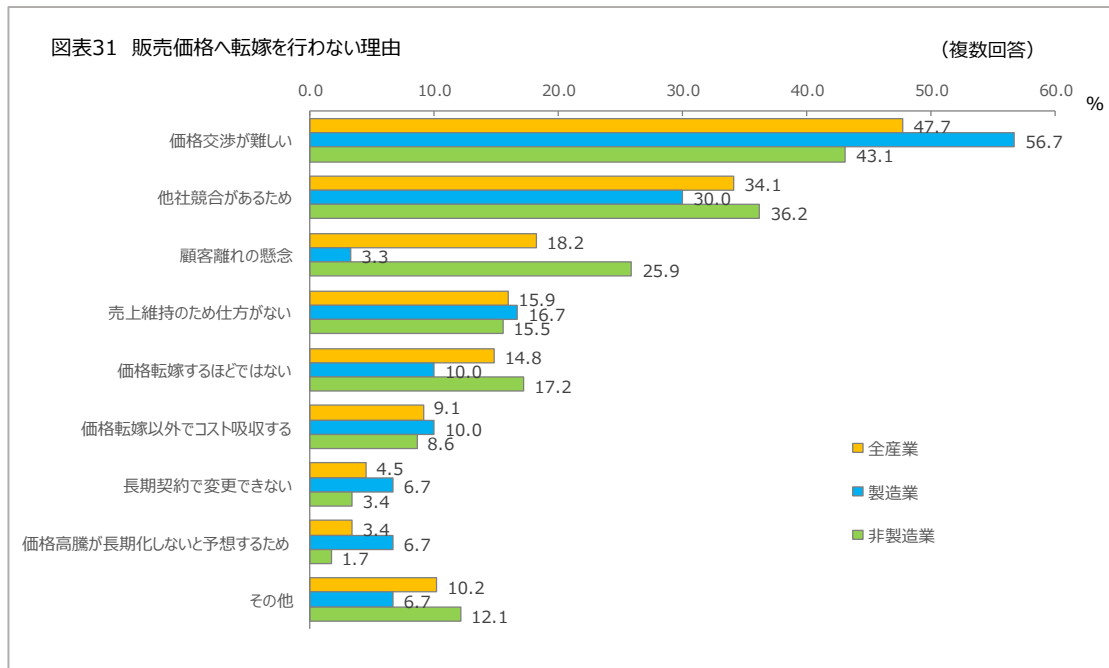
製造業・非製造業別にみると、「ほとんど（9割以上）転嫁した」と「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」の5割以上転嫁した割合の合計は、製造業41.2%、非製造業57.8%と、製造業が非製造業を16.6%下回っている。図表27のとおり、「販売価格への転嫁」に取り組む企業割合は製造業が非製造業を上回っているが、実際の転嫁においては、製造業は非製造業に比べて進んでいない（図表30）。



5. 販売価格へ転嫁を行わない理由

原油・原材料価格高騰の影響を軽減するための対策として「販売価格への転嫁」と回答しなかった企業にその理由について尋ねた。全産業で「価格交渉が難しい」47.7%（前回調査比+12.6%）、「他社競合があるため」34.1%（同△12.7%）などの順となった。製造業・非製造業ともに「価格交渉が難しい」が製造業56.7%（同△0.4%）、非製造業43.1%（同+21.1%）と最も割合が高く、製造業では非製造業を13.6%上回るなど、その傾向がより強く、前項で示した製造業が非製造業に比べて価格転嫁が進んでいない要因になっているものとみられる。非製造業では「顧客離れの懸念」25.9%（製造業比+22.6%）が製造業に比べ回答割合が高く、販売やサービスの現場では他社との競争や顧客離れが懸念材料となっている（図表31、32）。

製造業では非製造業に比べ、「1. 原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響」でみたとおり、原油・原材料価格高騰の影響度合いが大きい。非製造業に比べて、価格交渉が思うように進まないということが、その要因の1つになっていると思われる。



図表32 販売価格へ転嫁を行わない理由（複数回答）

単位：%、%

	全産業			製造業			非製造業		
	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率	前回調査 (2022年7月)	今回調査 (2023年1月)	前期比 増減率
価格交渉が難しい	35.1	47.7	12.6	57.1	56.7	△ 0.4	22.0	43.1	21.1
他社競合があるため	46.8	34.1	△ 12.7	51.4	30.0	△ 21.4	44.1	36.2	△ 7.9
顧客離れの懸念	34.0	18.2	△ 15.8	28.6	3.3	△ 25.3	37.3	25.9	△ 11.4
売上維持のため仕方がない	17.0	15.9	△ 1.1	28.6	16.7	△ 11.9	10.2	15.5	5.3
価格転嫁するほどではない	13.8	14.8	1.0	5.7	10.0	4.3	18.6	17.2	△ 1.4
価格転嫁以外でコスト吸収する	14.9	9.1	△ 5.8	14.3	10.0	△ 4.3	15.3	8.6	△ 6.7
長期契約で変更できない	4.3	4.5	0.2	0.0	6.7	6.7	6.8	3.4	△ 3.4
価格高騰が長期化しないと予想するため	0.0	3.4	3.4	0.0	6.7	6.7	0.0	1.7	1.7
その他	11.7	10.2	△ 1.5	11.4	6.7	△ 4.7	11.9	12.1	0.2

6. 原油・原材料価格高騰の影響についてのまとめ

原油・原材料価格高騰の影響は、前回調査同様に9割を超える企業にマイナス影響（「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」）を及ぼしている。「大きくマイナス影響がある」の回答割合は製造業が20%以上非製造業を上回っており、製造業でより影響度合いが高い。

具体的な影響としては、「光熱費の増加」と「原材料費の増加」の割合が高く、特に製造業とともに80%を超えている。

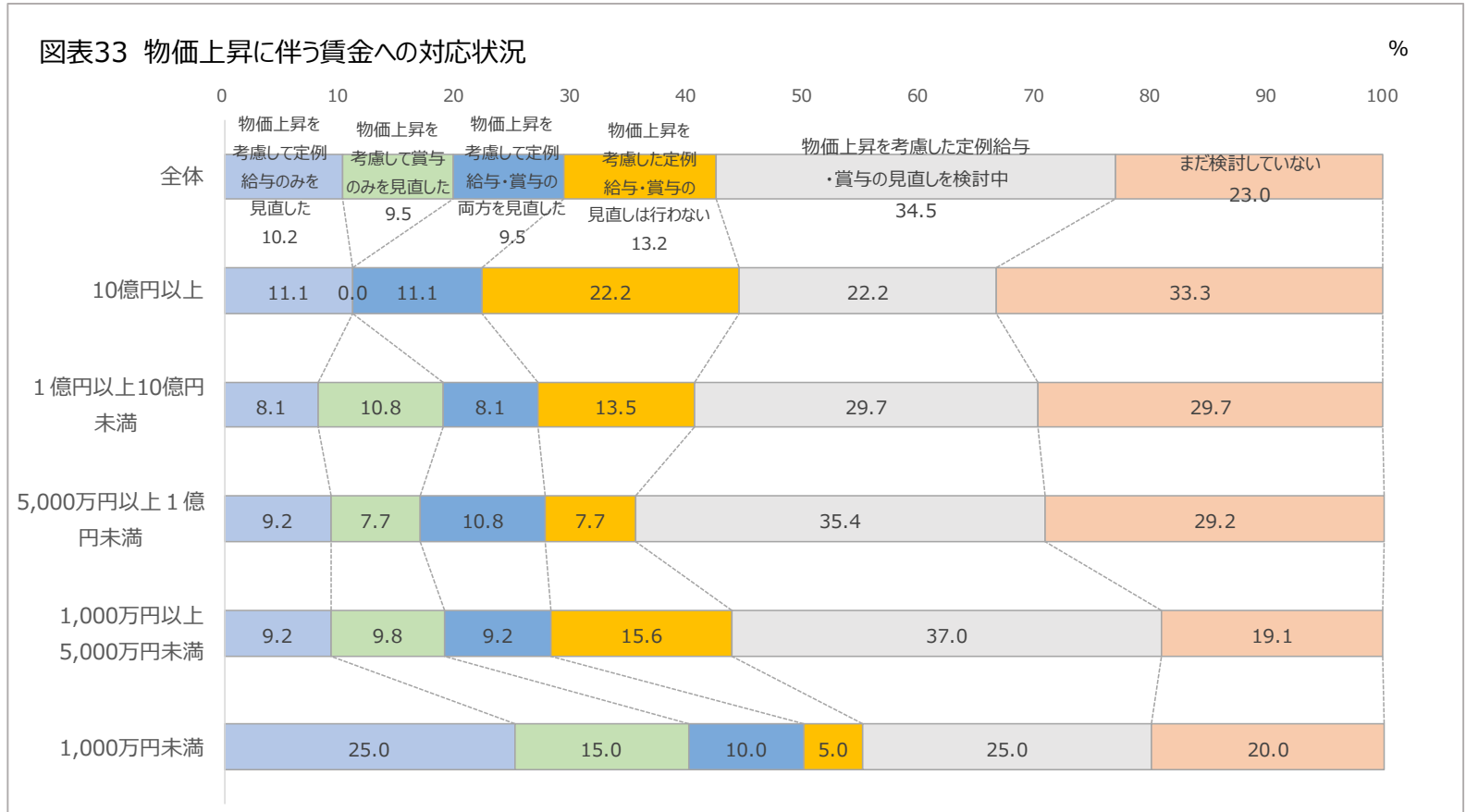
影響を軽減するための対策としては、「販売価格への転嫁」が最も割合が高く、製造業では8割近く、非製造業では6割を占めている。ただし、販売価格への転嫁状況をみると、5割以上転嫁できている割合は半数にとどまり、価格交渉が難しいことに加え、他社競合や顧客離れの懸念などから、価格転嫁は企業側の思惑通りには進んでいないのが現状である。

項目	特記事項
マイナス影響があると回答した割合	全産業90.9% 製造業94.7% 非製造業88.2%
及んでいる具体的な影響	最も高い回答割合 製造業・非製造業ともに「光熱費の増加」
影響を軽減するための対策	最も高い回答割合 製造業・非製造業ともに「販売価格への転嫁」
販売価格への転嫁状況	5割以上転嫁した回答割合 全産業50.0% 製造業41.2% 非製造業57.8%
販売価格への転嫁を行わない理由	最も高い回答割合 製造業・非製造業ともに「価格交渉が難しい」

Ⅷ 物価上昇に伴う賃金への対応状況

食料品などの生活必需品の相次ぐ値上げ、電気料金などの生活費上昇が県民生活にマイナス影響を及ぼしている。生活コストの上昇に対し、収入面での増加が必要となるが、県内企業が物価上昇に伴う賃金面での対応を行っているかどうかについて、アンケート調査を実施した。

物価上昇を考慮した賃金への対応として、定例給与・賞与の見直しを実施したかどうか尋ねたところ、「定例給与のみを見直した」10.2%、「賞与のみを見直した」9.5%、「給与・賞与の両方を見直した」9.5%と、何らかの形で見直した企業割合は29.2%と約3割にとどまった。資本金規模別にみると、何らかの形で見直した割合は、「1,000万円未満」で合わせて50.0%と高く、規模に関わらず賃金見直しに取り組んでいることがわかった（図表33）。



IX 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆さまから、原材料価格高騰や新型コロナウイルスの影響など数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

<自由意見要約>

原材料・燃料価格高騰が企業経営の大きな圧迫要因となっており、その中で電気料金が大幅上昇することは大変厳しく、国などの支援策を求める意見が寄せられた。

[主な意見（製造業）]

- ・原材料費は価格転嫁できても、燃料費上昇による配送コストまでは転嫁できない。
- ・電気料金値上げの影響が大きく、収益悪化につながっている。

【寄せられた自由意見】

	業種	地域	自由意見
製造業	飲食料品	県南	令和4年1月～9月までの転入者に給付金が支給されましたが、前からいる我々にも支給すべきではないかと思いました。
		会津・南会津	戦争による物価高騰は避けられないのだが、新型コロナ対応に関しては、国が収束と判断するだけの事だ。一刻も早く日常を取り戻さなければならない。5類相当にダウンしても指定感染症から外さない限りまだまだ不安を煽り、クソりを推進してくるだろう。どちらも仕掛ける勢力は断罪されるべきだ。
	繊維・繊維製品	県北	12月から電気代（新電力契約）が大幅に上がり、分かっていたとは言え上がり幅があまりに大きく驚いている。この分の価格転嫁が出来るか不安だ。
	木材・木製品	県南	電気料金は令和4年12月分が令和3年1月比で2倍になった。トラック、フォークリフトの燃料も同じで約2割上昇している。
	窯業・土石製品	相双	原材料費、燃料費の価格高騰が著しく、顧客への価格転嫁の遅れが収益悪化となっている。
	鉄鋼・非鉄・金属製品	県北	円安でエネルギーコストや原材料費の高騰が著しい中で価格転嫁も厳しい部分があるため、円安の是正を期待する。また、省エネ・省電力化設備導入のための国の支援拡大を希望する。
		会津	昨年からの資材、電力、燃料の値上がりがボディブローを通り越して、顔面へのストレートパンチとして収益に影響を与えている。特に電力料金の値上がりが大きな負担となっており、この部分だけで昨年の利益分より多くなってしまっている。値上げは世界情勢を鑑みるに理解はできるが、このままでは立ちいかなくなる。政府、県、市には間接的ではない直接的かつ早急なる支援を望む！！製造業崩壊の瀬戸際！！
		いわき	人件費の削減、節電、労働時間短縮、寄付の中止など、震災直後の生産体制と同じ状況にある。
	はん用・生産用・業務用機械	県中	当社は長期に亘り県内大手工場A社向け製造機械と治工具を作ってきましたが、他県工場への集約や海外工場での製造になり注文が無くなりました。現在は業種転換を含め模索中です。
		いわき	当社は自働機械ロボット計装工事等を行っておりますが、半導体（センサー、CPU、電子機器等）の納期の見通しが立たない。40年以上も赤字決算をしたことがないが、納品・受注できずに赤字決算となった。日本政府をあげて国内生産へ回帰政策を願う。
	電気機械	会津	2023年度は電気料金が大幅アップとなる見込みで、販売価格への転嫁は一部に留まっていることから収益の悪化が懸念される。
	電子部品・デバイス	県北	電力費の高騰もあり、収益率が落ちている中、業界全体が必要の先取りもあってか冷え込んでおり、今が耐え時である。
		県中	コロナ禍が規制解除になり、中国の生産高が増加すると思う。中国から国内への輸入が増える可能性が高く、国内産業は生産性を上げ対応していかなければならない。そのためには国家的な政策を立てて対応することが望まれる。
		相双	設備稼働の動力である電力の料金が上昇してきており業績に影響している。
輸送用機械	県北	エネルギーや原材料、人件費の高騰で経営環境は厳しい。人手不足等には人材の育成が必要だ。	
	県中	電力料金値上げの影響が大である。	
その他製造業	県北	今般の物価高は、地方と中央の賃金格差の拡大を助長するもので地方から優秀な人材の流出に拍車をかける可能性が大である。	
	会津	特にコロナ禍の中、売上減少が続いており、本年度も見通しがつかない。	

【寄せられた自由意見】

業種	地域	自由意見	
非製造業	建設業	県中	新型コロナウイルス、インフルエンザ感染者が出てくると、その現場がストップし納期に影響が出るので困っている。
	運輸業	会津	現在、インバウンド等で売上は増加しているが一時的なものなので、継続して売上が見込める国内向けを伸ばしたい。
	情報通信	県中	コロナウイルスにより各企業・一般商店が売上減少していることで広告業界にも影響あります。
	卸・小売業	県北	今年度10月からインボイス制度は本当にスタートされるのでしょうか。
			今、世界は権威主義的な陣営と民主的な陣営の2つに分かれようとしている。そのうえ温暖化により世界は干ばつ・洪水が増え、食料危機も起きかねない。その中で日本はエネルギー・食料の自給率がかなり低い。今の政治では、この危機を乗り越えられない。
		県中	原油高騰は製品配送に多大なコストアップに繋がり収益を圧迫する。また、輸出売上が一部あり、やや円安はフォローの風となる。ただし今期のような多大な円安は輸出減となり、収益効果が薄い。
			今後コロナ禍以前の生活様式には戻らないことを前提とした経営戦略が必要だ。
			仕入価格の高騰が続いており、販売価格への転嫁が進まず収益率の低下が悩み。
			商品仕入価格は販売価格への転嫁ができるが、配送コストまでは転嫁できない。配送コスト、光熱費まで販売価格へ転嫁すれば市場価格が今以上に高騰してしまうか、顧客が商品に転嫁できない可能性もあり卸業としては難しい。
	会津	物価上昇を考慮して昨年10月からインフレ手当をパートを含む全従業員に一律支給している。	
	いわき	仕入価格上昇の販売価格への転嫁、物価高騰下の社員の処遇改善など、頭の痛い状況が続きますが、逆に言えば、そのような時に雇用の過半を占める中小企業全体の頑張りが求められ、日本の将来を左右するのではないかと思います。	
	サービス業	県北	1年半ばに再開された全国旅行支援は、規模が縮小された影響かホテル・旅館の稼働は思ったほど伸びていない。
		県中	ようやく平常に戻ってきました。脱炭素社会に大いに貢献していきたい。
新型コロナウイルスの区分をインフルエンザ並みの第2類から第5類への変更は当業界にとっては歓迎である。3年過ぎてようやく光が見え始めてきた。			
いわき	自然災害等発生や感染症拡大時に備え現在「事業継続力強化計画大臣認定」を申請中です。事業所用一般廃棄物収集運搬業務の契約先に対して価格値上げ・内容見直しを交渉しています。また、営業エリアを相双地区に拡大するとともに、経理処理業務の改善と経費の大幅削減に取り組んでいます。		
その他非製造業	県北	当地域の人口減少について、行政はどのような対策を講じているのでしょうか。	
	いわき	元請企業からの請負作業料金が安く、自社での経営が厳しい状況です。	
		マイナス要因を嘆いても意味がない。今、日本の企業に必要なのは「戦う意欲」とそれを継続する戦略戦術だ。「質より量」はあり得ない。一定規模以上の量・シェアを持っているから質を語れる。交渉できるということはいつの時代でも同じ。特に我々の所属する業界では。	

【主な意見（非製造業）】

- ・新型コロナの第5類への変更は歓迎する。
- ・原油高騰が配送コスト上昇につながり、収益を圧迫している。

(担当：高橋 宏幸)